

CENTRAL COUNCIL of PHYSICAL
RECREATION (C.C.P.R.)

の歩み-イギリスにおけるSport for
All政策の研究の一助として-

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学教養論集刊行会 公開日: 2012-05-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 寺島, 善一 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/12181

CENTRAL COUNCIL of PHYSICAL RECREATION (C. C. P. R.) の歩み

——イギリスにおける Sport for All 政策の研究の一助として——

寺 島 善 一

目 次

序

1. C. C. R. P. T. 成立前史
2. C. C. R. P. T. の成立と初期の活動
3. National Fitness キャンペーンと Fitness for Services
4. 第二次世界大戦後の C. C. P. R.
5. Wolfenden Committee とその Report
6. Sport Council へ発展

結 語

序

イギリスは近代スポーツが発祥した国であり、そのスポーツを人間形成に用いることを、先駆的に実践してきた国でもある。

Donald W. J. Anthony は、そうした英国のスポーツを眺望しながら、今日のイギリススポーツを考えるにあたって、二つのルーツを見い出している。それは「教育」と「健康」である。

今日、健康のためにスポーツが欠くべからざるものであるという認識は、UNESCO の International Charter of Physical Education and Sport (1978) をはじめとし、世界各国に認知されつつある。そこで、イギリスのスポーツの一

つのルーツであるとされている、「健康」のためのスポーツは、如何なる過程を経て今日に到っているのか、Central Council of Physical Recreation の歴史的歩みを跡づけることによって、その一端を明らかにしてみたいと思う。もとより C. C. P. R. の歴史だけを分析することのみで、この課題に迫れるとは思われない。しかし組織的・系統的にスポーツ・レクリエーションを、国民の健康のために供給しようとしてきた組織として、C. C. P. R. は最大のものである。今日、イギリスにおける Sport for All 政策の多様で豊富なプログラムを見る時に、この C. C. P. R. の実績との連関性は是非とも明らかにしなくてはならないと思われる。そしてそれを今日の Sport for All 政策を検討する一助としたい。

1. C. C. R. P. T. 成立前史

1931年、イギリスは深刻な経済不況に陥り、教員をはじめとする給与所得者の賃金が10%もカットされるという、ドラスティックな経済政策がとられていた。登録された失業者は200万人とも、300万人とも言われ、とくに14歳～16歳の間の若年労働者の失業率は非常に高かった。当時のイギリスでは14歳で学校を離れるのが普通であったが、この学校を卒業した子供の求職は極めて厳しかった。またそこで職を得たとしても、その賃金は低く、徒弟の身分を得ることはまれで、先ゆき見込みのない仕事にしかありつけなかった。さらに、1934年になるまで、16歳以下の子供には失業・疾病の保険は適用されなかったし、長時間労働が課せられていたので、その子供達の生活状況は極めて悲惨であった。また成人した労働者にとっても、このような過酷な労働条件は変わらず、休暇といえば Bank Holiday ぐらいなものであった。

こうした社会状況下において、為政者たちは青少年問題に対して実効ある政策を持たず、「青少年指導センター」をして、間に合わせの方策をとらせるに留っていた。その指導といっても、少年たちに僅かばかりの身体トレーニングを教えたり、簡単な手工芸を教えたりする程度のものであった。少年たちにとっては、こういうお仕着せの時間はたいくつなものでしかなかった。こうした

中で、学校を離れた労働者の子弟たちの「身体」と「精神」の墮落は一般的傾向となり、看過出来ない社会問題となってゆく。1921年の教育法によって法的にも認知された Youth Organisations は、少年たちのこうした余暇問題、身体とそころの問題等を、解決するために懸命の努力を続けたが、この組織に対する中央や地方の政府からの援助が少なく、実効はなかなか上らなかった。また、第一次世界大戦の間に作られていた Juvenile Organisations Committees も、その任務に応じて活動を続けたが、これら二つの組織の努力を超えたところで生起してくる『失業』という社会問題には、何ら為す術がなかった。

しかし、1930年代には、小学校や中学校における体育の授業の質は急激に向上していった。その理由の一つには、イギリスにおける教員養成制度の進展があげられる。1895年当時には、1校しかなかった女性体育教員養成のための College が、1905年には5校 (Dartford, Bedford, Chelsea, Anstey, Dunfermline)⁽¹⁾ となっていた。しかしその時点では、男の体育教員を養成する College は存在していなかったため、男子生徒を教えうる教師が非常に少なかった。それ故、男子が系統的な身体トレーニングを受けうるのは「軍隊」ぐらいしかなかった。しかし、遅れていた男性体育教師養成の課題も、1933年に Carnegie United Kingdom Trust の援助を受け、Leeds Education Authority によって、Leeds に Carnegie College of Physical Education が創設されることによって曙光を見る。このカレッジのコースは1年間で、60人の男子学生（大学の卒業生や他の教員資格保有者）⁽²⁾ が参加して来た。同様にして1935年には Loughborough College が発足し、英国における男子の体育教育に大きな刺激を与えた。

また他方、フィジカルレクリエーションやスポーツの施設の面でも、1925年ごろから積極的に価値ある前進がみられるようになる。それは Duke of York (のちの King George VI) が National Playing Fields Association (NPFA) の会議で行った演説の影響が大きい。⁽³⁾ 1927年には10万ポンドほどであった NPFA への一般からの寄付も、Carnegie Trust から基金が寄せられるようになってから一挙に20万ポンドに増加してゆく。この基金が NPFA のプレイングフ

フィールドやプレイグラウンド計画のための資金となり、施設の拡充が進展してゆく。こうしたフィジカルレクリエーションやスポーツのための施設が、後に創設される Central Council of Recreative Physical Training (C.C.R.P.T.)⁽⁴⁾ の貴重な支えとなる。

この時期になると Cadbury の工場における土曜日半日勤務制度の実施などを契機に、成年労働者の中にも「余暇時間」が僅かではあるが増えつつあったので、スポーツが社会の中にも広がっていった。青年組織の活動の中にもスポーツが入り込んできて、フットボール、クリケット、陸上、体操、卓球が、⁽⁵⁾ また、女子においてはネットボール、ホッケーなどが行なわれた。また、非競争的野外活動も急速に広がっていった。これらのスポーツに参加して来ているメンバーは、以前のように中流クラス以上というより、むしろ労働者階級の人々が多くなっていったのもこの時代の特徴である。⁽⁶⁾ その上、女性の Keep Fit 運動も盛んになり、1922年には Glasgow, Sunderland, Lancashire, といった英国北部を中心にその運動が広がっていった。また London では Mrs. Bagot Stack などの指導で Women's League of Health and Beauty が結成され、Y. W. C. A. を中心にその運動を展開した。当初の会員は90人ほどであったが、1933年に Royal Albert Hall で実演をした時には3万人の会員を擁し、1937⁽⁷⁾ 年には12万人の会員を持つに到った。

このように、失業という大きな社会問題の中から湧き上がってくる、青少年の精神的・身体的欠陥の発生を、フィジカルレクリエーションやスポーツ活動によって何とか解決しようとする数多くの団体 (Youth Organisations, Juvenile Organisations Committees) などのほかに、ボランティアな団体として、ボーイスカウト、ボーイズクラブ、Y. M. C. A., Y. W. C. A. など) が存在した。しかし1921年の教育法86条にもかかわらず、それらの団体には地方自治体からの援助はなく Carnegie と Pilgrim の Trust から少し援助を受けるのみであった。

1934年11月に開かれた British Medical Association (B. M. A.) の席で、厚生大臣 Sir Hilton Young は「筋肉のみならず、精神的文化として身体文化の

有効性を我国に運んでくる事が出来なかつたであろうか？」と発言し、医学専門家たちにその方向での協力を依頼した。⁽⁸⁾ B. M. A. メンバーはこの意見に賛意を示し Physical Education Committee の設立を決定した。この組織は B. M. A. の会長である E. Kay le Fleming を議長に、Ling Association の事務局長 Phyllis Spafford, British Association for Physical Training の副会長で Y. M. C. A. の体育指導主事である H. E. Naylor, 教育局の体育視学官の S. J. Parker といった人々を委員として抱えていたので非常に強力なものであ⁽⁹⁾った。こうした人々の結合と運動は——国民の、とりわけ青少年のモラルや健康に⁽¹⁰⁾関係する「体育」の進歩、身体・精神文化の新しい分野での指導性——を確立してゆく。

この Physical Education Committee の運動を母体に、体育に関する2つの専門的団体——Ling Association と National Association of Organisers of Physical Education (N. A. O. P. E.) ——が協力して “Central Council of Recreative Physical Training”⁽¹¹⁾ を形成してゆく。この C. C. R. P. T. の創設を考案したのは Bedford College 出身の体育教師 Miss Phyllis C. Colson (P. C. C.) であった。彼女は両体育組織とも深く関りを持っていたので、この両組織をして C. C. R. P. T. 設立にむかわしめるには格好な位置にいたのである。

かつて、青少年団体や Y. M. C. A. などのボランティアな団体が希求した、「青少年の身体的・精神的健康のためのフィジカルレクリエーション・スポーツ活動」や、婦人達の健康増進運動などという底流を持ちつつ、体育教育制度の改良、プレイグラウンドなどの拡充、土曜半体制の導入、などという社会的条件を整備する中からこの C. C. R. P. T. は発生してきた。その創設に関わった人々の視野の中には、社会がもたらす「不健康」状況を克服するために身体的レクリエーションが何を為すべきか、何が出来るかという根源的思考が存在していたことは言うまでもない。

2. C. C. R. P. T. の成立と初期の活動

1935年6月18日、教育局の報道係は、Central Council of Recreative Phys-

ical Training を、王室の後援を得て設立することを発表した。このしばらく後、教育局の会議室において Council 発会にあたっての会議がもたれた。この会議の冒頭、教育局長 Lord Halifax によって挨拶があり、教育局は C. C. R. P. T. の活動に対して公式には干渉しないことを強調し、しかしこの Council の目的と課題には全幅の信頼を覚えているという趣旨の発言があった⁽¹²⁾。またこの席上、Physical Training という概念は広義にとらえ、室内・屋外すべてのリクリエイティブな活動の様式を、それにあてることにした。N. P. F. A. の議長である Lord Derby も、この Council を支持した。C. C. R. P. T. と N. P. F. A. の機能の違いを確認しておく必要性について発議があり、検討を重ねた結果、二つの組織の Joint Advisory Committee⁽¹³⁾ を作ることにし、恒常的話し合いが持たれることになった。

この C. C. R. P. T. を創るにあたって、当初の基金は Ling Association が 240 ポンド、N. A. O. P. E. が 60 ポンドを拠出した。C. C. R. P. T. はこれ以外何の収入の道をも持たなかった。しかし 1936 年 2 月に King George Jubilee Trust によって 1000 ポンドが、さらに 3 月に N. P. F. A. から 1000 ポンドの拠出があった。しかし、最初の法的な政府からの援助は、1937 年 2 月の教育局からの 1000 ポンドまで何もなかった⁽¹⁴⁾。

また P. C. Colson が、この C. C. R. P. T. を組織するにあたって最初に重要であると考えたことは一この Council は、社会に影響を与えうる、広く経験を積んだ著名な人々によって構成されるべきであるということと、より多くの National Organisations (例えば B. M. A., A. A. A., M. C. C., R. F. U., F. A. など) を Council に参加させ、この C. C. R. P. T. の社会的力量をつける⁽¹⁵⁾—ということであった。こうして組織された団体は 82 を数え、個人メンバーでは 34 名の結集を見た。ここに組織された団体を大別すると 3 つの類型に分類し得る。①身体活動に関する団体——スポーツの競技団体、Keep Fit 事業などを行っている団体 ②より広いプログラムで身体的レクリエーションに携っている団体——National Youth Organisation など。③その他の国家団体——B. M. A. や National Union of Teachers など。①に該当する、F. A., A. A. A.,

M. C. C., R. F. U., などといった歴史的に由緒ある競技団体が Council のメンバーとして当初より参加して、その Council に重みをつけた。

こうして活動の途についた C. C. R. P. T. は、1935年12月に “A First News Leaflet” を発行し、その Council の基本、目的、政策を明確に表現した。——Ling Association も N. A. O. P. E. も認識していたことだが、学校卒業青少年を対象とした、身体活動の分野で働く、ボランティアな組織に援助を与える団体をより多く募る必要がある。またこの Council の目的には、まだこの Council に組織されていない数千にのぼる団体の組織化の準備をしたり、フィジカルレクリエーションを通じて社会の「身体的・精神的健康」の増進をはかる事業を援助することにある。⁽¹⁶⁾ ——

次に “A Second News Leaflet” が1936年4月に発行された。この Leaflet には、実に、重要な要件が記されていた。それは教育局から出されていた1月13日付『体育に関する通達1445号』のことである。

この「通達」は——地方教育委員会が、若い国民の身体的発達のために、より適切な準備をすることを要求し、この要請は1921年の教育法に拠っていることを喚起し、さらに361ある地方教育委員会の中で、124しか身体トレーニングの指導者がいないことを指弾した。⁽¹⁷⁾ ——この通達 1445 の出された背景は、ドイツ、イタリアといったファシスト勢力が抬頭してきた国々において、猛烈な身体トレーニングを若者に荷しているという報道と、大きく関係している。⁽¹⁸⁾ この通達によって、青少年の身体適性を、軍へ服務する準備として考える方向性が強くなってゆくのである。

3. National Fitness キャンペーンと Fitness for Services

1937年1月、政府は “Physical Training and Recreation” という白書を發表した。この白書は——既存の施設と、スポーツ・レクリエーション組織の拡大と発展の方向性の大まかな計画、すなわち、Physical Fitness 計画のアウトライン⁽¹⁹⁾——について述べられていた。この白書では、Physical Fitness を単に学校のみの問題にせず、事務所や工場といった国民一般の日常環境の中に位

置づけなければならない問題としている。この白書には技術的ハンドブック “Recreation and Physical Fitness for Youths and Young Men, and Recreation and Physical Fitness for Girls and Women” も併せて発行している。さら白書は “National Advisory Council for Physical Training and Recreation” の設立をも提言している。これらの政府の一連の動きは、1937年3月、Captain Lionel F. Ellis に National Fitness Council を作らせ、さらに同年7月に制定する “Physical Training and Recreation Act”⁽²⁰⁾ まで連綿と続くのである。この運動に用いられた経費は、3年間で400万ポンドと言われている。こうした運動の中で、“Fitness Wins” とか “Get Fit—Keep Fit” とか言うスローガンが作成され、非常に沢山の宣伝物（映画フィルム、1日12カ条の図表、リーフレット等）が作成され、一大キャンペーンがはられた。

さらに Industrial Welfare Society の Capt. J. E. Paterson の指揮の下で “Physical Recreation in Industry” が形成された。かくして青少年から婦人、工場労働者に到るまで、一体となった Fitness 運動が展開されるようになる。その集約点は、1937年7月3日、London 西北部の Wembley Stadium において举行された、“The Festival of Youth” である。このフェスティバルには King, Queen をはじめ、Elizabeth 王女、Margaret 王女なども参列し、一大ページェントを繰りひろげ、そのキャンペーンをアピールしたのである。⁽²¹⁾

しかし、こうした国民大衆への Physical Training の押しつけとも言うべき Fitness キャンペーンに対して、労働党議員の中から批判も生じてきた。その批判の主旨は——政府の政策は、予算が軍事的身体訓練のために組まれていて、軍備改良プログラムの予算と一致しているときのみ援助が与えられている。⁽²²⁾ ——ということであり、Mr. Bevan は別な視点からもこの Fitness キャンペーンを批判し「政府は大衆に身体的訓練を無理強いしている。なぜなら、身体的訓練は上流階級や中流階級が、すでに楽しんでいるスポーツ施設やプレイグラウンドを国民に供給することより、より容易で安価であるからである。」と迫っている。⁽²³⁾ 国民に等しくスポーツする場を供与するための政策ではなく、この Fitness キャンペーンは安上りな、そして戦争準備のための軍事的身体訓練を展開しよ

うとしていると看破して痛烈な批判を浴びせる。しかし、こうした批判にもかかわらず、政府はこの運動のための予算を着々と費やしてゆく。

1939年9月に、第2次世界大戦が勃発した。同年11月27日、地方教育委員会に対し通達1486号“*The Service of Youth*”が発せられた。通達1486では——14歳から20歳の間の社会的・身体的発達には、この国では長い間無視されつづけて来た。……青年の福祉のための直接責任を、教育局が引き受けることを、決定した。⁽²⁴⁾——教育局がより一層、主導権を握り、直接的に Fitness 運動を強化してゆく。またこの通達では、C. C. R. P. T. の行ってきた、レクリエーション活動のための、訓練されたリーダーの養成、維持、充実をする仕事に対して、財政的援助が付与されることを通知した。そしてその通達の最後は、従来の *National Fitness Council* の幕を閉じさせ、新たに *A National Youth Committee* を作り上げるようにという言葉で終わっている。⁽²⁵⁾

このように、戦時下における C. C. R. P. T. の活動は、政府と、その下で具体的政策を推進する、教育局などの Fitness キャンペーンは、戦争に対応するための身体活動・レクリエーションへと向い、大局的には政府の戦争遂行政策の一環として組み込まれてゆく。それは1940年に出された“*Fitness for Service*”キャンペーンに明らかである。C. C. R. P. T. のみならず教育局、労働省、F. A. などの協力でこのキャンペーンが展開され、7月末までに230もの“*Fitness for Service Centre*”が組織された。さらに Council は“*National Test for Leaders of Physical Recreation*”を作成し、レクリエーションリーダーの、より一層の質の向上を計ろうとする。ここで養成された質の高いリーダーたちは、青年の兵役準備のための Fitness ばかりではなく、C. C. R. P. T. が主催する、戦時下工場で働く労働者の安全操業、生産性の向上のための労働者の Fitness をも指導する。

続いて1940年11月に、通達1529“*Youth Physical Recreation and Service*”⁽²⁶⁾が発布され、レクリエーション施設などを軍事目的や市民防衛目的に利用することを許した。また同年、*Country Badge Experimental Committee* が設立されてゆく。

このような政府の戦時下政策への C. C. R. P. T. の協力は、必然的に政府からの財政的援助を増大させてゆく。教育局から C. C. R. P. T. への基金は、1939/40を17,334ポンドとすれば、1946/46が45,275ポンドとなってきた。こうして得た財源をもとに C. C. R. P. T. は、“Get Fit! Keep Fit-Daily Exercise for Youths and Men, Physical Recreation for Mixed Groups, Film about Movement and Health, Keep Fit and Recreative Gymnastics of Girls and Women, Books on Physical Recreation—a list for leaders”などを次々と出版していった。⁽²⁷⁾しかし、こうした C. C. R. P. T. の動き“Fitness for Service”に対して“Fitness for What”⁽²⁸⁾という疑問を提示した人々もいたが、戦争が勝利に終わったところでこの議論はかき消されてしまった。

1944年1月に入り、C. C. R. P. T. の年次総会が開催され、来るべき終戦を見越し、この Council の名前を Central Council of Physical Recreation に変更することに決定した。⁽²⁹⁾ John F. Wolfenden によって“The Youth Service After the War”という演説が行なわれ、この第2次世界大戦後の英国における新たなフィジカルレクリエーション・スポーツ政策を模索する。また教育界においても、1944年に Education Act (Butler Act) が発布され、教育の機会均等を旨として、新たな出発を画すのである。

4. 第2次世界大戦後の C. C. P. R.

Wolfenden の The Youth Service after the War (1943) や McNair の “Teachers and Youth Leaders (1944) と 1944 年の Butler Act は、余暇における施設の供給と、リーダーシップのあり方についての方針を指し示すものとなった。⁽³⁰⁾ C. C. P. R. はこれらの見解を受けて、1944年の終りに “Facilities for Physical Recreation—Some Suggestions for Local Authorities” という小冊子を発行し、新たな法的根拠にもとづく地方自治体の、フィジカルレクリエーションとスポーツに対する責任を指示した。⁽³¹⁾

また P. C. Colson は、この新しい時代の到来を察知して、C. C. P. R. の活動の新たな展望を作成した。1944年9月の “Post War Work of the C. C.

P. R.”の中で次のように述べている。「(1)Physical Recreation を通して国際的な友好連帯を促進することで、British Council の代行業務をする。(2)工場労働者や学生、農民、専門学校の学生を対象にした、種々の公共的な部局の様々なフィジカルレクリエーションコースの配列、(3)文部省にかわって“National Health and Fitness Week を1947年に設る。(4)この国の出来る限り美しい場所に1～2個所の“National Physical Recreation Centre を建設し、そこで青年や壮年の人々が、1週間から10日間ほどそこに滞在することが出来て、いろいろな身体活動や個人的トレーニングが出来るようにすること。(5)Journal of Physical Recreation (Weekly) の発行。」⁽³²⁾ これらの大綱は C. C. P. R. 5 年計画に組み入れられようとするのであるが、こうした C. C. P. R. の動きを受けて、文部省はその見解を明らかにした。——(1)Council への補助金は続行する。(2)あまりに気宇壮大な計画には予算がとれない。(3)なぜなら、1944年の教育法では、地方自治体の義務を賦課している。C. C. P. R. は純粋な地方の活動から手を引き、国家的、地域的に専念することが望ましい。(4)もし、Council が Physical Recreation Centre を作りたいのなら、Council 自身の経費で行なうこと。(5)文部省はどのような海外の事業にも補助金は与えられない。⁽³³⁾——と冷たく突き離された C. C. P. R. は、独自の力で基金を作り出す努力を始めると同時に、新たな活動に着手する。それは、国民が戦時下の生活から平常な市民生活に戻ったことによって、成人の Physical Recreation に関する事業の拡張をしなければいけない環境が、充満していたからでもある。早速、C. C. P. R. はフィジカルレクリエーションの発展計画を作成し、そして競技団体にはコーチングの改善研究を依頼するなど精力的な活動を開始した。

今一つの1945年における大きな特徴は、5月に C. C. P. R. が主催したキャンプリーダーの訓練の仕事である。この事業には Boy Scout や Girl Guide などにより人事・施設、両面の助力を得た。このコースには288名の講習生が参加した。このコースは評判もよく、その必要性も認知されていたので、次の年にも開催されることになった。また文部省もこの組織的キャンプの意義を見出し、C. C. P. R. に協力を求めて、“Organised Camping” を出版すること

にした。

C. C. P. R. は、戦争によって失われていた、英国国民の志気を鼓舞する意味もあって、1946年7月6日に、Wembley Stadium において“National Festival of Youth”を開催した。Duchess of Kent をはじめとする3500人の観衆と、8000人の全英国からの若者の参加があった。この年度の年次報告も、この催しについて触れている。「戦時下6年間の耐乏生活は、若い世代の精神を閉塞させはしなかった。」しかし、同じ年次報告の中で、「数多くのプレイングフィールドがまだ食料戦争の畑となっているか、住居用に開発されてしまっている。スポーツ施設はまれであり、安価な旅行施設がない。」⁽³⁴⁾と指摘し、国民生活の中にフィジカルレクリエーションを導入することや、その生活の糧となるような施設・プログラムの作成に向けてC. C. P. R. は動き出す。それは1946年になって結実する。この1946年というのは、C. C. P. R. にとって記念すべき年になる。——それはBisham Abbeyに、初めてのNational Recreation Centreを建設したからである。C. C. P. R. は、戦後の混乱した国民生活の中にフィジカルレクリエーションを提供することによって、国民生活に少しでも潤いを与えようと考えて努力を続けてきた。文部省からは、その財政的援助はしないと釘をさされていたにもかかわらず、このBisham Abbey National Recreation Centreを建設したのである。Londonから近い、Berkshireに創られたこのセンターは、これ以来今日まで、国民の重要な憩いの場であると同時に、スポーツ団体の格好の合宿場所にもなっている。C. C. P. R. は、レクリエーションリーダーの養成の講習会から得るわずかな利益とか、出版物の販売などといった地道な努力を重ねて基金を捻出したのである。こうした努力を見てNational Sport Development Fund (N. S. D. F.)⁽³⁵⁾が創設されることになる。⁽³⁶⁾C. C. P. R. はこのファンドに10万ポンドを期待するのであるが、実際に1947/48年においては11394ポンドしか集まらず、C. C. P. R. 独自の基金づくりの長い道のりは続く。

1948年6月8日、ロンドンで開催されるオリンピックゲームを前に、C. C. P. R. の主催で“National Festival of Youth and Sport”が舉行された。26のボランティアな青年組織と24の競技団体の選手の開会行進で開始された、こ

のフェスティバルは、アーチェリー、体操、バスケットボール、室内フットボール、Keep Fit デモンストレーション、250人から成るリズムダンス、Bedford, Dartford などの女子体育学生による教育的体操のデモンストレーションが、次々と演じられた。こうした大がかなりな祭典は、国民にフィジカルレクリエーションやスポーツに対する興味を喚起させ、また国民に国家的協同の精神を発現させるのに役立った。

こうした祭典とともに、他方 C. C. P. R. はスポーツやレクリエーションの社会的意義やその方法の研究のために、N. P. F. A. と協力して“Recreation Review”を発刊し、1949年には、C. C. P. R. 自身の季刊誌を発行するのである。——最初の名は“Physical Recreation”で後に改名して“Sport and Recreation”——また、1945年に最初に開催されたサマースクールは、その後、順調に毎年開催される。1945年にLowther Collegeで開催されたのを手始めに、1946年にはDartford College、続いてCarnegie College, St. Andrews Universityと会場を提供をしてゆく。また、C. C. P. R. はResearch Board for Correlation of Medical Science and Physical Education (1943年創立)やRoyal Society for Prevention of Accidents, Central Council for Health Education, Chartered Society of Physiotherapy, Central Committee on Camping Legislation, MCC's Cricket Inquiry Committee, Standing Conference of National Voluntary Youth Organisationsなどの、数多くの重要な国家委員会のメンバーになり、積極的な役割を果たすようになる。

また1948年、政府はHobhouse Reportを受けて、Central National Parks Committeeを創設し、Park and Access to Countyside Act of 1949を制定する。この動きは、C. C. P. R. の活動に啓発された形で、政府が対応したものである。このようにC. C. P. R. の着実に効果的实践が、政府・国家の堅い財布のひもを少しずつ弛緩させてゆくことになる。

C. C. P. R. は、スポーツの大ページントが国民のスポーツへの関心をひき、国民の志気を盛り上げることに気付いており、前回の2回の祭典の経験をもとに、1951年5月から8月にかけて“The Festival of Britain”の開催に協力を

した。South Bank Site の Festival Hall に集まった人々のみならず、テレビで中継され、100万人近い人々がその祭典を見ることになった。これと同時に Wembley の Empire Pool では ‘Festival of Sport’ が開かれ、陸上競技の選手やクリケット、フットボールプレイヤー、水泳選手、テニスプレイヤーなどが参集し、英国スポーツの意気を示した。この Festival of Britain, Festival of Sport は、大戦によって妨げられたり犠牲にされたりした国民生活が、回復したところで、経済的にも、文化的にも、スポーツにおいても、英国の優秀性を誇示する意味もあった。しかし、こうした華やかな動きの中にも経済不況の波はひたひたと押しよせていた。1951年から54年までの C. C. P. R. の基金はほとんど増加せず、1954年の下院における首相の「スポーツとフィジカルレクリエーションの発展は政府の方針だ⁽³⁷⁾」という言葉を得て、わずかに1954/55年に増加がみられるのみである。しかし、こうした苦しい財政状況の中でも、C. C. P. R. の地道で懸命な努力は続き、Bisham Abbey に続き、National Sport Centre を1951年には Lilleshall Hall に建設し、また山岳レクリエーションの基地として、北ウェールズに Plas y Brenin National Centre for Movement Activity⁽³⁸⁾ を設置した。

1956年4月30日には、C. C. P. R. 創設21周年記念式典の席に Prince Philip (C. C. P. R. の President) を迎えた。Philip はこの席で Active Leisure という演説を30分ほど行った。この演説はテレビで中継され1000万人の国民によって視聴され、その影響は大きかった。Philip はこの演説の中で、C. C. P. R. がこの21年間にわたって行ってきた事業の「哲学」を簡単な言葉で述べた。——C. C. P. R. は二つのことをしてきた。国民にフィジカルレクリエーションのあらゆる形式を教えることと、フィジカルレクリエーションのいろいろな形式に国民を導くことである。我々はこの国の国民の大変多くの人々が、ある程度の身体の練習を重ね、その人々が、その練習のために日常の生活においてより良く、より幸福に感じていることを信じている。私は国民の余暇が、何か問題を抱えていると考えたくない。もし国民が余暇に何もしないことを望むなら、私は異議をはさまない。国民が余暇に何もしないことに対して強制はしない。なぜ

なら、国民の余暇時間に何もすることが無いということは、そこに何らの機会がないということなのだから——そして最後に次の言葉を付加して彼の演説を締めくくった。——私の最後の言葉はいろいろな C. C. P. R. の活動に参加している人々すべてに対して発言すべきである。あなたがたの C. C. P. R. が行っている活動への参加は、C. C. P. R. が行っている非常に価値ある事業に対する大いなる激励である。私はそのほほえましい関係が C. C. P. R. と国の間に存在して、相方の利益が長く続くことを望みます⁽³⁹⁾。——

この演説は、文部大臣 Sir David Eccles をして、C. C. P. R. への予算付与に走らしめることになった。また議会でも、青年の雇用問題をはじめとする青年への政策についての政府予算費消について“Select Committee”を発足させ、調査をさせることにした。Miss Elaine Burton を議長としたこの委員会は、文部省、A. E. C., King George Jubilee Trust や C. C. P. R. などを調査し、次のような報告書を作成した。C. C. P. R. に関する部分は以下の如くである。——C. C. P. R. への基金は Physical Training and Recreation Act (1937) に基づいて支払われるべきであり、青年組織へは Social and Physical Training Grant Regulation (1939) によって支払われるべきである。……文部省は青年への政策やその将来に関して、無関心でほとんど興味を示してい⁽⁴⁰⁾ない。——と鋭く糾弾している。さらにその上、Birmingham Univ. の体育科のスタッフによって書かれた“Britain in the World of Sport”という論文が1956年発表され、世界のスポーツ状況から見ても英国は立ち遅れていることを、その結論として、抜本的政策確立の必要性を示唆している。このように C. C. P. R. の President である Prince Philip の演説や、Select Committee の報告、さらに Birmingham Univ. の P. E. スタッフによる調査報告などが相乗的に作用をし、抜本的なフィジカルレクリエーション政策の、検討の必要性が痛感されることになった。こうした情勢の中から Wolfenden Committee が結成されてゆくのである。

5. Wolfenden Committee とその報告書

Wolfenden Committee は、1957年に結成され以下のような諮問をうけた。
——英国におけるゲーム・スポーツや野外活動に関与する要件の調査。社会福祉の増進に、それらの活動が役立つようにするために、諸団体が為すべき実践的指標を C. C. P. R. に対して勧告すること。⁽⁴¹⁾——

議長の Sir John Wolfenden (Reading 大学副総長) は教育と社会政策の分野に広く見識を持つ学者であり、また Oxford Univ. 時代にはホッケーで“ブルー”になった経験もあり、しかも、2つのパブリックスクールの校長を経験しているという人物で、この委員会の長にふさわしい経歴の持ち主であった。その他のメンバーでは、政府の教育視学官であった Mrs. Mabel Allen。その当時、Chester の司教であって、学生時代はボート競技で“ブルー”であり、長い間、大学ボートレースの審判であった Dr. Gerald Ellison。Benenden School の校長の Miss Betty Clark。かつての労働・社会政策省の秘書でクリケットとサッカーとにかかわりを持つ Sir Godfrey Ince。Cambridge Univ. の陸上競技の“ブルー”であり、エベレストクライマーでもあった Derbyshire の教育長の Jack Longland。Birmingham Univ. の体育学科長の David Munrow。フットボールとクリケットの名プレイヤーで Oxford Univ. で“ブルー”であり、パートタイムのスポーツジャーナリストでもあった Tony Pawson。I. O. C. のメンバーで Oxford Univ. 出身のオリンピックスプリンターであり、かつてニュージーランドの総督であった Sir Auther Perritt らが加わった。

この委員会は実に精力的に会議を開いたり、また C. C. P. R. の会議に出席して、C. C. P. R. がこの委員会にどのような討論を期待しているのかを学んだ。そして、それにも増して莫大な仕事となったことは、広く関連諸団体、各個人と面接し、その意見を聴取したり文書による意見陳述を受けたりすることであった。その数、⁽⁴²⁾209 団体、個人では 137 人にのぼった。国会議員で元外相、国会スポーツ委員会の議長をしていた、オリンピックシルバーメダリストの

Philip Noel Baker は最も早く意見を提出した。そればかりでなく、国会議員に積極的に働きかけ Wolfenden Committee が活動しやすいように配慮をした。

また、一方、文部省も Lady Albemarle を議長に “Departmental Committee” を 1958 年 11 月に作成した。そしてその答申は 1960 年に “The Youth Service in England and Wales” として提出された。この答申はより一層明確に、青少年におけるフィジカルレクリエーションの供給の重要性を主張した。⁽⁴³⁾

Wolfenden Committee は、種々の団体・個人などの意見を聴取してゆく過程において、スポーツ界がニューディール政策を得ることは絶望的であり、文部省の支配から独立して、政府から財政的援助をうけるに最もふさわしい新たな基体を作るより 他はないということを知った。その基体=“Sport Development Council” を創設することによって、より多くの人々がスポーツやゲームや野外活動のレクリエーティブな有効性を享受しようと考えたのである。この委員会には 50 以上の諮問事項が課せられたが、この “Sport Development Council” の創設ということが最も重要な答申内容であった。⁽⁴⁴⁾

この答申は 1960 年 9 月 28 日出版され、135 ページから成る。第 1 章 序文 第 2 章 現在の状況 第 3 章 特殊な用件と課題の調査 (a) “The Gap” (b) 施設 (c) コーチング (d) 組織・管理・財政 (e) アマチュアリズム (f) 国際スポーツ (g) 報道の影響 (h) テレビ・ラジオ (i) サンデーゲーム 第 4 章 スコットランド・北アイルランド・ウェールズ 第 5 章 A Sport Development Council 第 6 章 要約・結論・提案 という構成になっている。⁽⁴⁵⁾ この報告が Sir Wolfenden によって広く公開された日には、各種マスコミもこの報告に強い興味を示した。“The Economist” でさえ 2 ページにわたる特集を組んだほどであった。

また政治の世界においては 1959 年の総選挙を前して、保守党も労働党もその政策を発表している。保守党は、1959 年 8 月に保守党政治センターによって発刊された “The Challenge of Leisure” の中でその政策を明らかにしている。

労働党は1959年10月労働党年次総会における National Executive Committee の報告で“Leisure of Living”⁽⁴⁶⁾ を発表した。この二つの政党の動きは、共にスポーツの大衆化に対して国家が援助する必要性を認識しているかに見えた。がしかし、保守党は選挙目あての、特殊な公約ではなかったはずなのに、後の Walfenden Report をすんなりとは認めようとはしなかった。

Wolfenden の答申が提出された後も、文部大臣の Sir David Eccles は1961年11月の C. C. P. R. の会議において「彼ら若者たちの、レジャータイムにおける現実的価格の支払いは、彼らによるべきである」⁽⁴⁷⁾ と発言し、受益者負担の論理を崩そうとはしなかった。そして Wolfenden Committee の労多い Report も無視され続けたのである。しかし、かたくなな政府・文部省の姿勢を変えさせる契機となる二つの動きがここに現出してくる。その一つは Birmingham Univ. の Denis Molyneux によって1962年9月に発表された“Central Government Aid to Sport and Physical Recreation in Countries of Western Europe” という論文である。この論文は西独におけるゴールデンプランなどの先駆的な経験を報告したものである。この論文は英国国民に対してスポーツの大衆化の重要性——国家・地方自治体の援助の必要性を啓蒙することに役立った。又その次に重要な動きは Lord Hailsham の尽力である。Hailsham は「保守党政府は Wolfenden Report の、スポーツのもつ問題性の診断については同意しているものの、Sport Development Council の創設の提案には同意出来ないと⁽⁴⁸⁾言っている。」と指弾し、政府の総論賛成、各論反対の態度は変更の可能性ありと考えて、その仲介に入る。Lord Hailsham はスポーツの必要性については高次元で考えられるべきだと確信し、1963年2月に C. C. P. R. などのスポーツ団体との間に公式な接触を持った。この結果、Lord Hailsham は Sport Development Council と Advisory Committee の両方の設立の必要性の認識を持った。そしてこの二つは混成の組織として機能させるべきだと考えるに⁽⁴⁹⁾到った。彼はこうした見解を持って政府との折衝に入った。しかし、Advisory Sport Council の設立は、政府が交替する1965年まで待たねばならなかった。

6. Sport Council へ発展

1964年3月に C. C. P. R. は、Lord Hailsham の介添で、文部省の代表や自治大臣などと会議を持った。それはスポーツや野外運動協会などの団体の代表 250 人と、政府のスポーツ政策について話し合うためのものであった。また議会でも Sport Development Council. に関する論議は続けられた。上院における、1964年3月の Lady Burton の演説は6時間半に及ぶものであった。この熱心な Council 設立への演説を聞いて、五つの新聞社はとうとう保守党政府の決定を再考するように要求したのであった。⁽⁵⁰⁾

1964年10月の総選挙において労働党は Sport Development Council を作ることを公約し、そして政権を握った。Denis Howell や Quintin Hogg がそのスポーツ部門の責任者として活動することになる。1965年3月、政府は両院に次のようなことを提案した——政府はアマチュアスポーツとフィジカルレクリエーションサービスの発展に関する要件について助言をする“Sport Council”を設立することを決定した。⁽⁵¹⁾——

Denis Howell がその Council の議長につき、C. C. P. R. の実行委員の中から、新しい Sport Council のメンバーに Lady Burton と A. D. Munrow が指名された。労働党政府はこの Sport Council を、かねてから公約してきたように、実行的なものというよりむしろ純粋に Advisory なものとして設立したことをここでも強調した。

Sport Council (Advisory) が設立されてからは、C. C. P. R. の位置がその Sport Council との間において若干不明瞭なところがあったので、その関係・位置・役割などを、再確認する必要性が生じた。両組織は交渉を持ち①新しい発展 (Sport Council) は C. C. P. R. の影響や権威を必然的に弱めるものではない。②Sport Council の存在は C. C. P. R. の事業を余分なものにするとか、その責任を引き下げるものではない。——Sport Council は C. C. P. R. の重要性と発展を導き出すことになるであろう。⁽⁵²⁾——などという見解を明らかにし、その相互のパートナーシップを確認するのである。

Sport Council は、その事業の局面にあわせて四つの委員会を設定した。その組織と責任者は次の通りである。(1) Sport Development and Coaching—A. D. Munrow (2) Research and Statistics—Dr. Roger Bannister (3) International—Lady Burton (4) Facilities Planning—Lord Porchester この Sport Council と C. C. P. R. の主要なスタッフは書記局次長クラスのメンバーで作業班を作り、施設の供給の規模と標準について研究し、“Planning of Sport”として、1968年 C. C. P. R. が発刊した。⁽⁵³⁾1968/69年の C. C. P. R. の年次報告には C. C. P. R. と Sport Council の間には相互利益のためにより密接な接触があると報告されている。

また Mr. Howell はこのころ、体育・レクリエーションといった課題は、より高い位置の他の省庁によって運営されるべきであると考え、その当時の Ministry of Housing and Local Government がふさわしいと考えていた。このようなことは、保守党の中でも考えられていたし、元をただせば Wolfenden Report の答申案の——もはや社会におけるスポーツの問題の責任省庁は文部省では無くするべきだ——という見解が存在している。⁽⁵⁴⁾またその所轄官庁の移行論に伴って Sport Council の機能論が問われるようになっていった。保守党の中には——スポーツとレクリエーションの分野における政府本来の責任所在を果すためには独立した実践的な Sport Council が必要である——⁽⁵⁵⁾という主張が支配的になってきた。1970年の総選挙の公約にこの問題を打ち出して来た。そして1970年6月の選挙で再び政権をとることになった。この事によって、Sport Council は助言的機能を持つ組織としてではなく、より実践的機能を持つ組織となっていく。

1970年7月、Edinburgh で開かれた保守党政権成立後、初の Sport Council の会議の席上で、前政権にひきつづきスポーツ大臣・Sport Council の議長をしている Denis Howell は「ここでは、C. C. P. R. と Sport Council の関係をとにかく言う時ではない。我々は急ぐべきではない。変革の為の変革はすべきではない。」などと主張して、C. C. P. R. と Sport Council の関係を旧来のままにして相互に発展させようとしたが、保守党を中心とする、その思潮を止

める力もなかった。1971年6月、Sir Stanley Rous は C. C. P. R. の実行委員会に対してまもなく公表されるだろう政府の決定を知らせた。(6月10日下院においてスポーツ大臣より発表) その政府決定の内容は——Sport Council の現状に、実践的⁽⁵⁶⁾権力とより拡張した責任を課す——ということであった。新しい Sport Council は予算が付与される機能を果たすため責任をもった独立した基体となり、Art Council と同様に Royal Charter によってその権限を得るだろうと言われた。このことにより Regional Sport Council も実践的組織としてより一層の権限を得て、より重い責任も課せられることになった。そしてその事は、他ならぬ C. C. P. R. が歴史の中で早くからその事を熱望し、実現をめざしてきたことでもあった。本当に皮肉にも、C. C. P. R. が待ち望んだ、財政的裏打をもち、フィジカルレクリエーションとスポーツを普及・発展させる組織がここに形成されながら、自らの歴史を閉じなければならないという事態に陥ってしまったのである。

C. C. P. R. は新たに Department of the Environment⁽⁵⁷⁾ の傘下に入ったスポーツ大臣と交渉を持ち、実践的権力を持つ Sport Council 設立後、如何に合併し C. C. P. R. を存続させるのか否かについて話し合った。C. C. P. R. の内部には、新しい Sport Council に包括されることによって、従来の独立した組織の消滅に危惧を抱くものもいた。しかしこうした危惧も、1971年8月に新しい Sport Council のメンバーが発表された中で緩和されていった。その Sport Council の新しいメンバーには、C. C. P. R. のメンバーが多数含まれていた。副議長としての David Munrow や、Peter C. McIntosh のみならず Robin Brook, P. B. Lucas といった人々の名もそこに見えた。

1971年11月4日に開かれた C. C. P. R. の年次総会は、C. C. P. R. にとって記録すべき会議である。それは Philip 殿下が、C. C. P. R. は解散するであろうという提案は受け入れ難いという意見を披露し、その会議の全体的な結論としたことによる。Philip 殿下は——C. C. P. R. を解散させることは Hara-Kiri である。……もともと Sport Council の提案は Wolfenden Report からきているもので、その Report の答申の中には、Sport Council が設立さ

れたら C. C. P. R. を崩壊させろとは書かれていない。スポーツの管理、レクリエーションセンターの運営などが出来るように、C. C. P. R. の専門的スタッフを Sport Council に移管することを受け入れる準備を、Sport Council ははじめたけれども、C. C. P. R. が存続すべきではないという理由は少しも見当らない⁽⁵⁸⁾——などと語気強く論駁するのである。こうした意見は Philip 殿下のみの個人的意見ではなかった。古くは労働党政権の外相として世界平和の実現に尽力し、近くは1960年に UNESCO に設立された International Council of Sport and Physical Education (I. C. S. P. E.) の会長として、体育・スポーツが人間にとってどれほど重要なものであるかを十分に認識し、かつ啓蒙してきた Philip Noel Baker も、この Philip 殿下の見解を熱烈に支持した。このような過程を経て C. C. P. R. の命脈は保たれ、Sport Council の一組織として存続し、国民のレクリエーション問題について発言をしつづけてゆくのである。

スポーツ・レクリエーションの国民への提供を最大の課題として働いてきた C. C. P. R. にとって、この Sport Council が Royal Charter によって実践的権限を与えられ、国民スポーツの振興にむけてその活動を展開してゆこうとすることは、C. C. P. R. 自身の喜びでもあるはずである。Eldon Griffith は “Without C. C. P. R. there would be no Sport Council.” と言い、C. C. P. R. の長い実践の中から、財源と行政責任を持った Sport Council を作り出したのであるという、C. C. P. R. の功績に対する評価を、最も端的な言葉で表現をしている。

結 語

C. C. P. R. の歴史は「国民への身体的レクリエーションとスポーツのサービス」の歴史である。このサービスという言葉は Sir Stanley Lous の指摘にもあるように、この C. C. P. R. にとって key word である。国民へのスポーツのサービスということは、それまで支配的であった「スポーツ観」の一端、すなわち、スポーツは個人の嗜好の問題であり、私事的なものであるという思考

法とは異質の考え方にならざるを得ない。

そもそも1935年に C. C. P. R. T. を発足させる時の課題意識の中に、劣悪な社会環境の中から生起してくる、青少年の身体と心への蝕みを防ぐために、レクリエーションやスポーツが必要なのだという発想が存在した。人間の健康ということ視野に入れ、それとスポーツやレクリエーションがどのような関係があり、健康増進のために如何ほどスポーツ・レクリエーションが寄与出来るのかという事を実証してきたのが C. C. P. R. の約半世紀にわたる実践の成果である。C. C. P. R. は財政的不安をかかえながらも、人間の生活における「健康」ということにとって、スポーツ・レクリエーションは密接不可分であるとの確信から、その様々な事業を展開した。Wolfenden Report から今日の Sport Council に到る過程は、英国民に Sport for All という概念を啓蒙し、認知させることに大きな役割を果たした。これは C. C. P. R. の運動のみの影響の結果といえ、それは尊大な考えである。英国民の中に培われてきた人間の権利に対する鋭敏な権利意識や、人間的発達へのあくなき志向性とか、連綿と続くイギリス労働運動の獲得した成果（賃銀・休暇 etc）などと相まって、Sport for All の思想を英国民の中に定着させることが出来たのは言うまでもない。しかし、英国民の Sport for All 思想の普及に果たした C. C. P. R. の業績は過小評価されることはないであろう。なぜなら国民が実際に Sport をする機会を増やし、スポーツをする喜びを国民に提供するという具体的・実践的事業の展開に責任を持って事にあたってきたのは、この C. C. P. R. (今日では Sport Council) に他ならないからである。

この C. C. P. R. の歩みを見ると、今日、かまびすしく論議されている“Sport for All”とは何か、またどのような「政策」が展開される必要があるのかについて重大な示唆を与えてくれる。

注

- (1) Peter C. McIntosh, *Physical Education in England Since 1800*, p. 228, Bell & Hyman, 1979.
- (2) H. Justin Evans, *Service to Sport. The Story of the CCPR 1935-1972*,

- Sport Council, 1974.
- (3) H. Justin Evans, op cit, p. 21.
 - (4) H. Justin Evans, op cit, p. 21.
 - (5) H. Justin Evans, op cit, p. 21.
 - (6) H. Justin Evans, op cit, p. 21.
 - (7) P. C. McIntosh, op cit, p. 233.
 - (8) H. Justin Evans, op cit, p. 23.
 - (9) H. Justin Evans, op cit, p. p. 23-24.
 - (10) H. Justin Evans, op cit, p. 24.
 - (11) P. C. McIntosh, op cit, p. 234.
 - (12) H. Justin Evans, op cit, p. 27.
 - (13) H. Justin Evans, op cit, p. 28.
 - (14) P. C. McIntosh, op cit, p. 235.
 - (15) H. Justin Evans, op cit, p. 29.
 - (16) H. Justin Evans, op cit, p. 30.
 - (17) P. C. McIntosh, op cit, p. p. 239-240.
 - (18) H. Justin Evans, op cit, p. 35.
 - (19) P. C. McIntosh, op cit, p. 242.
 - (20) P. C. McIntosh, op cit, p. 242.
 - (21) H. Justin Evans, op cit, p. 40.
 - (22) P. C. McIntosh, op cit, p. 244.
 - (23) P. C. McIntosh, op cit, p. 243.
 - (24) P. C. McIntosh, *Landmarks in the History of Physical Education*, p. 219, Routledge & Kegan Paul, 1981.
 - (25) P. C. McIntosh, *Physical Education in England Since 1800*, p. 249.
 - (26) H. Justin Evans, op cit, p. 54.
 - (27) H. Justin Evans, op cit, p. 57.
 - (28) P. C. McIntosh, op cit, p. 250.
 - (29) H. Justin Evans, op cit, p. 57.
 - (30) P. C. McIntosh, op cit, p. 253.
 - (31) H. Justin Evans, op cit, p. 60.
 - (32) H. Justin Evans, op cit, p. 60.
 - (33) H. Justin Evans, op cit, p. 61.
 - (34) H. Justin Evans, op cit, p. 65.
 - (35) Don Anthony "*A Strategy for British Sport*" p. 49. C. Hust & Company, 1975.
 - (36) H. Justin Evans, op cit, p. 67.
 - (37) H. Justin Evans, op cit, p. 79.

- (38) The Sport Council, Leaflet, Sport Council, 1981.
- (39) H. Justin Evans, op cit, p. p. 86-87.
- (40) H. Justin Evans, op cit, p. p. 92-93.
- (41) H. Justin Evans, op cit, p. 145 及 C. C. P. R., “*Sport and the Community*”
-Wolbenden Report, p. 1, 1960.
- (42) C. C. P. R. “*Sport and the Community*” pp. 116-126 C. C. P. R. 1960.
- (43) P. C. McIntosh, op cit, p. 267.
- (44) C. C. P. R. “*Sport and the Community*” p. p. 97-106, 1960.
- (45) C. C. P. R. op cit, Contents.
- (46) Don Anthony, op cit. p. 52.
- (47) H. Justin Evans, op cit, p. 157.
- (48) H. Justin Evans, op cit, p. 157.
- (49) H. Justin Evans, op cit, p. 157.
- (50) P. C. McIntosh, op cit. p. 276.
- (51) H. Justin Evans, op cit, p. 167.
- (52) H. Justin Evans, op cit, p. 205.
- (53) H. Justin Evans, op cit, p. 207.
- (54) H. Justin Evans, op cit, p. 215.
- (55) H. Justin Evans, op cit, p. 215.
- (56) H. Justin Evans, op cit, p. 218.
- (57) H. Justin Evans, op cit, p. 222.
- (58) H. Justin Evans, op cit, p. p. 224-5.
- (59) UNESCO, *Philip Noel Baker on Sport*, p. 10 Memorandum on Physical
Education

主要参考文献

- (1) H. Justin Evans, *Service to Sport*, The Sport Council, 1974.
- (2) Peter C. McIntosh, *Landmarks in the History of Physical Education*,
Routledge & Kegan Paul, 1981.
- (3) Peter C. McIntosh, *Physical Education in England Since 1800*, Bell &
Hyman, 1979.
- (4) Donald. W. J. Anthony, *A Strategy for British Sport*, C. Hurst & Com-
pany, 1980.
- (5) C. C. P. R., *Sport and the Community*, —The Report of the Wolfenden
Committee on Sport—, C. C. P. R., 1960.
- (6) C. C. P. R., *Opportunities for All*, —Twenty Fifth Annual Report—, C. C.
P. R., 1961.
- (7) UNESCO, *Philip Noel Baker on Sport*, 1979.

- (8) UNESCO, Sport for All Programmes Throughout the World, 1981, (P. C. McIntosh)